

株 主 メ ト

■事 業 年 度 4月1日～3月31日

■定 時 株 主 総 会 毎年6月

■基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日

■剰余金配当の基準日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

■株 主 名 簿 管 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

■同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)

■同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

■公 告 方 法 当社のホームページに掲載します。(http://www.musashinet.co.jp/koukoku/index.html)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

Musashi Financial Report 2008

Challenge! MUSASHI

株式
会社 **△サシ**

本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号

TEL.03-3546-7711

http://www.musashinet.co.jp/

株式
会社 **△サシ**

第87期 年次報告書

(2007年4月1日～2008年3月31日)

証券コード：7521



私たちは
人とシステムの
創造と調和を実現し、
健全で信頼される企業を
目指し続けます。



さらなる進化への チャレンジ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第87期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）年次報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、おかげさまで当社は第87期において、過去最高の利益をあげることができました。これはひとえに株主の皆様をはじめ、お得意先やお取引先の皆様のご愛顧の賜物と深く感謝している次第です。

当社の一番大切な財産は、長年ご愛顧いただいているお客様とのパートナーシップです。当社の事業は、ニッチの分野にお応えするものが多いだけに事業ごとの顧客層が限られますが、6つの事業を展開しているため全社的に幅広いお客様とお取引をさせていただいております。これらのお客様に、一つの事業でのお取引だけでなく複数の事業の商品やサービスを提供させてい

ただくことで、お客様とより深い繋がりを持ちたいと日々取り組んでおります。

より質の高いソリューションをお客様に提供するため、時代の流れをしっかりと読み取り、常にチャレンジすることで自ら進化させ対応していきたいと考えております。そして、グループ各社の特徴や強みを活かした効率的な経営を行ない、既存事業の拡大を図るとともに、その周辺分野で新たな成長事業を発掘し、常に安定した業績を確保できる体制を確立することで、健全で皆様に信頼される企業になることを目指しております。

これからも当社の独自性を活かした事業展開を積極的に推し進め、より多くのお客様の信頼や安心、満足にお応えできるようムサシグループ各社の企業価値を更に高めてまいります。今後とも引き続き格別のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長

小林 厚一



投票

1. 選挙啓発キャンペーン

投票率アップを図るプロモーション活動を支援。のぼり・横断幕からノベルティグッズまで各種の告知・啓発商品を提供しています。



2. 投票所の機材・用品の提供

車イス用スロープや案内板、投票箱、記載台から投票用紙交付機、投票管理システムまで、投票所で必要な機材・用品を提供しています。



3. 開票所の機材・用品の提供

開票所のレイアウト設計から投票用紙読取分類機や計数機、開票集計システムまで、正確で迅速な開票作業に必要な機材・用品を提供しています。

開票

C 投票用紙読取分類機



4. 機材・用品の保管・配送

選挙機材・用品の保管や点検、レンタル、投開票所への配送、会場の設営・撤収などの業務を実施。また開票所へ選挙スタッフを派遣するなど、選挙業務を総合的に支援するサービスを提供しています。

正確で安全な、選挙事務の効率化ソリューションにチャレンジ

投票から開票までの業務を総合的にサポート

公正と厳格さが求められる選挙事務の効率化を40年以上にわたって支援してきたムサシは、お客様との信頼を着実に重ねながら商品やサービスの充実に取り組んできました。投開票業務の迅速性と正確性の追求は、エンドレスの課題。長年の経験と実績による豊富なノウハウとアイデアで独創的な商品を開発し、選挙業務を総合的にサポートするソリューションを提供しています。

A 投票用紙自動交付機
1票ずつ確実に、スピーディーに投票用紙を交付。ミス防止と時間短縮を実現すると共に投票数や投票率も確認できます。

B 自然に開く投票用紙
折り曲げて投票箱に投入されても用紙が箱の中で自然に開くため、開票所での開く作業が不要になり、開票時間が大幅に短縮されます。

C 投票用紙読取分類機
投票用紙に記載された手書き文字を瞬時に読み取り、候補者別に高速分類。開票事務のスピードアップに大きく貢献しています。(P.6に詳細)

D 投票用紙計数機
異常票をリジェクトしながら、正常票のみをノンストップで高速カウント。計数効率を追求した究極の計数機です。

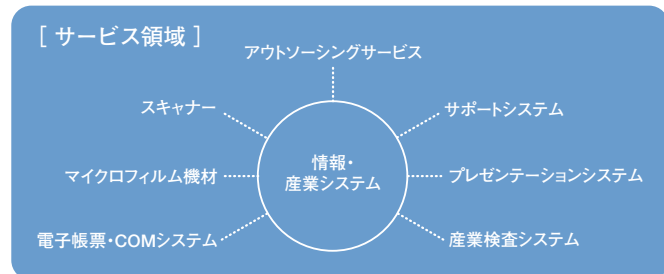
情報・産業システム

情報の活用ソリューションにチャレンジ



業務スキームに即したメディアコンバート業務を提供

文書や伝票、図面だけでなく、医療データや古文書等の文化的遺産など、あらゆる情報をオープンネットワーク環境で有効活用するために、資料形態に適したスキャナーやデータエントリーでデジタル化を行い、お客様の業務スキームに合った最適なメディアに変換。情報の入力・活用からアーカイブ、原本の管理・廃棄にいたるまでトータルな情報マネジメントを提供しています。



総合的な情報マネジメントで文書管理の厳格化に対応

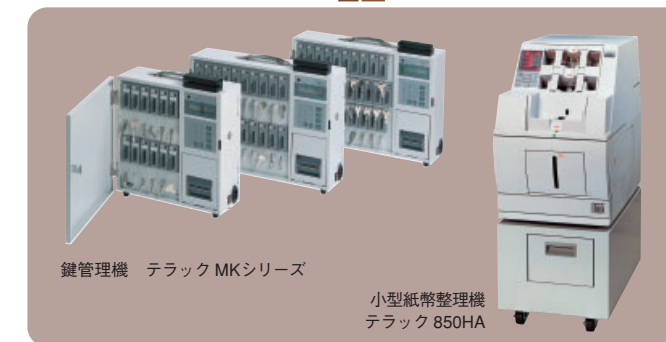
電子政府の進展による官公庁からの需要に加え、民間企業においても日本版SOX法の施行などにより文書管理の厳格化が求められています。ムサシは、情報の電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業をグループの重点事業として捉え、これからも積極的に推進してまいります。

金融汎用システム

先進のバンキングソリューションにチャレンジ

機能的マネーフローとセキュリティを提供

金融機関をはじめ流通業、運輸交通業、宅配業など、現金を取り扱うすべての業種でマネーフローや業務フローの効率化を実現しているのが、自社開発ブランド「テラック」機器。煩雑な出入金業務やレジ精算、両替などをサポートする貨幣処理機器をはじめ、鍵やIDカードの管理機やデジタル監視システムなどのセキュリティシステムを提供しています。

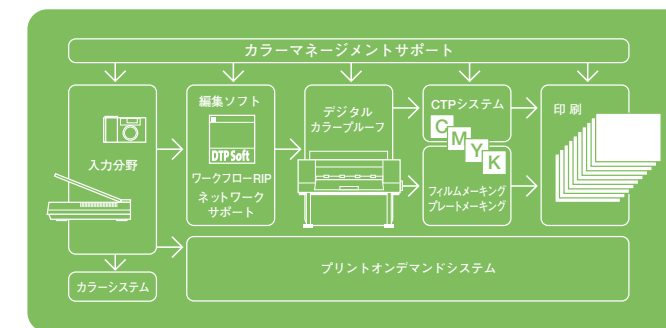


印刷システム

実践的なデジタルソリューションにチャレンジ

デジタルプリプレスとプリントオンデマンドシステム

デジタル化が進む印刷業界。主流のデジタルプリプレス(CTP)はもちろん、データから直接に印刷するプリントオンデマンドシステムが急速に進化しています。ムサシは富士フイルムの特約代理店として、先進のカラーマネジメントを核としたデジタルプリプレスシステムをはじめ、少量部数を高速・高画質で印刷するプリントオンデマンドシステムや、企業内で手軽に名刺・ハガキ、封筒などを印刷・作成するIPSシステムを、長年のノウハウと最新技術によって最適なソリューションとして提供しています。



●ここに技あり!

ムサシが業界に先駆けて発売した「投票用紙読取分類機 テラックCRS9n」

選挙業務の効率化を長年にわたり促進してきたムサシが、現在積極的にすすめているのが「投票用紙を候補者別に分ける作業」の効率化。この手間のかかる作業を機械化することで開票時間のさらなる短縮・省人化を推進しています。

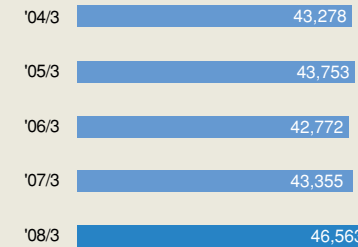
「テラックCRS9n」は、投票する皆さんが投票用紙に記載した候補者名や政党名の漢字、ひらがな、カタカナなどの手書き文字を瞬時に読み取り、毎分480票のスピードで正確に分類する画期的な機械。くせ字、くずし字、つづけ字などの読みづらい文字も高い精度で判別します。この難しい機能の実現は、独自の文字認識ソフトと精巧なメカニズムの高度な融合によるもの。



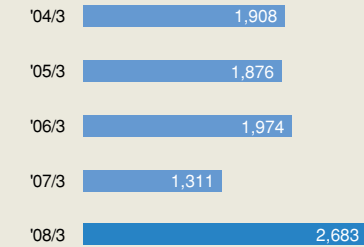
テラックCRS9n

平成の大合併で全国の自治体数が大幅に減少したため、少ない人員で開票業務の効率化を実現することは急務です。これまで「投票用紙計数機」や「自然に開く投票用紙」で開票作業のスピードアップに貢献してきたムサシは、この投票用紙読取分類機でさらなる効率化を提案しています。

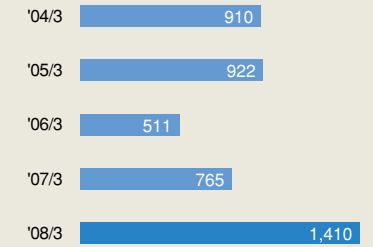
●売上高 (単位:百万円)



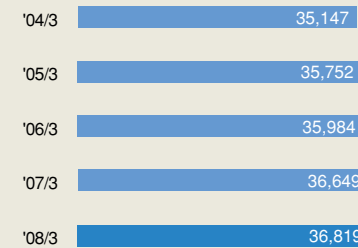
●経常利益 (単位:百万円)



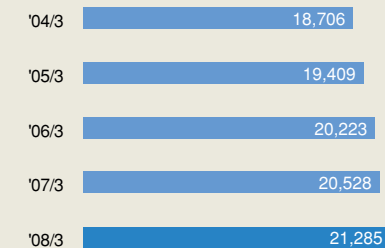
●当期純利益 (単位:百万円)



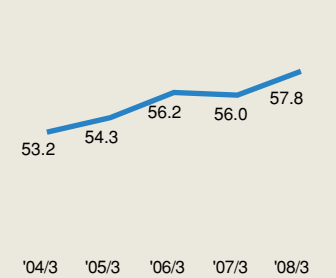
●総資産 (単位:百万円)



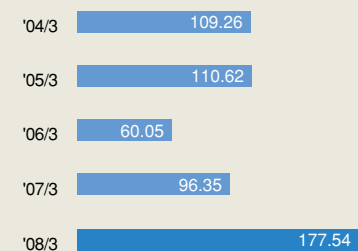
●純資産 (単位:百万円)



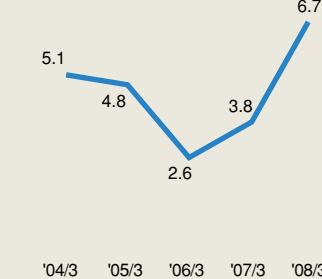
●自己資本比率 (単位:%)



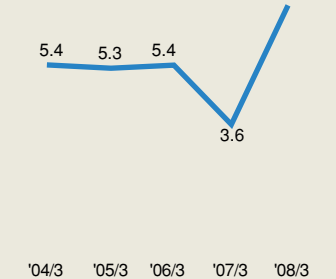
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●ROE (単位:%)



●ROA (単位:%)



当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は外需に支えられた好調な企業業績を背景に、設備投資は堅調に推移し雇用環境にも改善が見られましたが、年度後半からは米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が急速に高まってまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、統一地方選挙や参議院選挙向け機材の販売を積極的に展開するとともに、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器の販売に注力し、また情報のデジタル化業務の受注やデジタル印刷機材の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は465億63百万円（前期比7.4%増）、営業利益は24億76百万円（前期比105.3%増）、経常利益は26億83百万円（前期比104.6%増）、当期純利益は14億10百万円（前期比84.3%増）となりました。

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、日本版SOX法などにより企業での発生文書の管理が強化されることを契機に、民間企業の需要喚起に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、CTPやプリントオンデマンド機材での市場シェア拡大に全力で取り組んでまいります。また、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減効果のある印刷資材の販売に注力してまいります。

金融汎用システム機材分野では、金融機関市場に対しては金融商品取引法に対応する機器の開発や、新BIS規制によるオペレーショナル・リスク低減に関わるソリューション提案に注力してまいります。また、百貨店やスーパーマーケットなど流通市場に対しては、新しいマネーフローを提案する現金管理システムなどの販売に力を入れてまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、機能紙・特殊紙等のオリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売に注力し、市況変動や競合価格に左右されない体質づくりを目指してまいります。

情報・印刷・産業システム機材

情報・産業システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売は落ち込んだものの、官公庁や民間企業からの各種ドキュメントのデジタル化業務の受注や非破壊検査機材の販売が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷システム機材は、刷版材料やプリントオンデマンド機器の販売は伸長いたしましたが、CTP機器の販売が競争激化と単価下落の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は297億82百万円（前期比0.7%減）、営業利益は7億89百万円（前期比7.0%増）となりました。

金融汎用・選挙システム機材

金融汎用システム機材は、金融商品取引法の施行や新BIS規制などにより金融機関の投資需要が増え、店舗窓口用の貨幣処理機器や鍵管理機等のセキュリティ機器の販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。また、海外営業分野においても、欧州向け紙幣処理機の販売が好調に推移し前年実績を上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙や参議院選挙などの大型選挙や、首長選挙をはじめとする地方選挙向けに、投票用紙交付機や読取分類機などの機器販売が大きく伸長したことに加え、投票用紙計数機の新製品発売効果もあり好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は79億17百万円（前期比36.9%増）、営業利益は14億64百万円（前期比444.4%増）となりました。

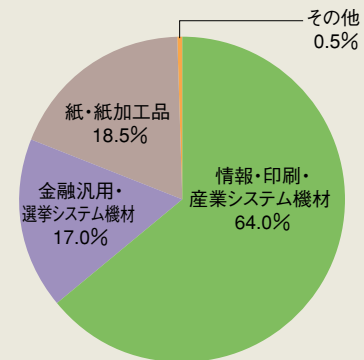
紙・紙加工品

紙・紙加工品は、製紙メーカーの再生紙偽装問題や原燃料価格の高騰による市況変動の影響が懸念されましたが、新規顧客の開拓による印刷用紙の販売伸長と情報紙の需要拡大に加え、感光材包装紙やクリーニングカードなど付加価値の高いオリジナル商品の販売が好調に推移したため前年実績を上回り、売上高は86億39百万円（前期比17.6%増）、営業利益は88百万円（前期比77.7%増）となりました。

その他

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億48百万円（前期比2.0%減）、営業利益は1億31百万円（前期比10.2%減）となりました。

● セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 87 期 2008年3月31日現在	第 86 期 2007年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	14,004	11,276
受取手形及び売掛金	10,374	12,160
たな卸資産	1,868	2,210
その他	581	603
貸倒引当金	△ 20	△ 30
流動資産合計	26,808	26,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164	1,208
土地	2,182	2,182
その他	585	550
有形固定資産合計	3,933	3,941
無形固定資産		
のれん	—	11
その他	184	228
無形固定資産合計	184	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	2,642
差入保証金	2,538	2,525
その他	1,513	1,151
貸倒引当金	△ 94	△ 71
投資その他の資産合計	5,892	6,247
固定資産合計	10,010	10,429
資産合計	36,819	36,649

(単位：百万円未満切捨て)

科目	第 87 期 2008年3月31日現在	第 86 期 2007年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,357	10,142
短期借入金	2,649	3,250
未払法人税等	872	271
賞与引当金	441	443
その他	964	743
流動負債合計	14,284	14,851
固定負債		
長期借入金	—	6
退職給付引当金	180	176
役員退職慰労引当金	622	596
その他	445	491
固定負債合計	1,249	1,270
負債合計	15,533	16,121
(純資産の部)		
株主資本	21,090	19,901
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,881	16,693
自己株式	△ 5	△ 5
評価・換算差額等	195	626
その他有価証券評価差額金	195	626
純資産合計	21,285	20,528
負債・純資産合計	36,819	36,649

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 87 期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	第 86 期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	46,563	43,355
売上原価	36,830	34,865
売上総利益	9,733	8,489
販売費及び一般管理費	7,256	7,283
営業利益	2,476	1,206
営業外収益	281	172
営業外費用	74	67
経常利益	2,683	1,311
特別利益	—	13
特別損失	91	9
税金等調整前当期純利益	2,592	1,316
法人税、住民税及び事業税	1,122	569
法人税等調整額	58	△ 18
当期純利益	1,410	765

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 87 期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	第 86 期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,057	△ 2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999	1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 829	273
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増加額	2,228	△ 692
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	11,968
現金及び現金同等物の期末残高	13,504	11,276

連結株主資本等変動計算書

第87期（2007年4月1日～2008年3月31日）

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日 残高	1,208	2,005	16,693	△ 5	19,901	626	20,528
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 222		△ 222		△ 222
当期純利益			1,410		1,410		1,410
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△ 431	△ 431
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,188	—	1,188	△ 431	757
2008年3月31日 残高	1,208	2,005	17,881	△ 5	21,090	195	21,285

単体貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 87 期 2008年3月31日現在	第 86 期 2007年3月31日現在
流動資産	24,156	23,505
固定資産	8,304	9,294
有形固定資産	2,099	2,058
無形固定資産	63	127
投資その他の資産	6,142	7,107
資産合計	32,461	32,799
流動負債	12,858	13,061
固定負債	666	741
負債合計	13,524	13,803
株主資本	18,748	18,381
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	15,539	15,173
自己株式	△ 5	△ 5
評価・換算差額等	188	614
純資産合計	18,937	18,996
負債・純資産合計	32,461	32,799

単体損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 87 期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	第 86 期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	44,178	40,927
売上原価	37,645	35,426
売上総利益	6,533	5,500
販売費及び一般管理費	4,778	4,822
営業利益	1,754	677
営業外収益	339	246
営業外費用	62	50
経常利益	2,031	874
特別利益	—	14
特別損失	552	0
税引前当期純利益	1,479	888
法人税、住民税及び事業税	840	351
法人税等調整額	49	59
当期純利益	589	477

単体株主資本等変動計算書

第87期（2007年4月1日～2008年3月31日）

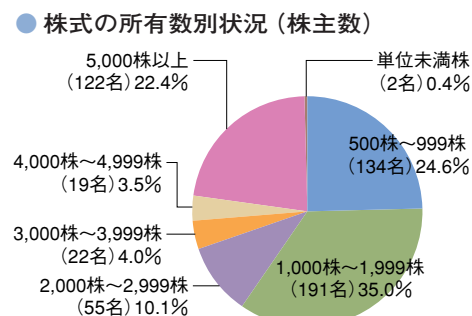
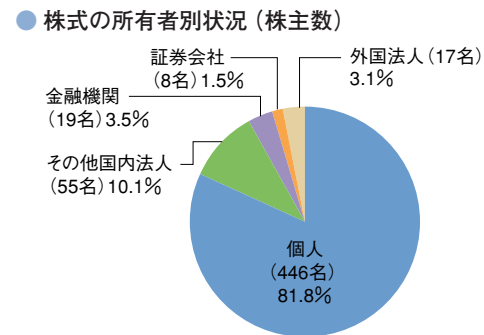
(単位：百万円未満切捨て)

科 目	株 主 資 本							評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
2007年3月31日 残高	1,208	2,005	197	13,400	1,575	△ 5	18,381	614	18,996
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 222		△ 222		△ 222
別途積立金の積立				300	△ 300		—		—
当期純利益					589		589		589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△ 425	△ 425
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300	66	—	366	△ 425	△ 59
2008年3月31日 残高	1,208	2,005	197	13,700	1,642	△ 5	18,748	188	18,937

- 発行可能株式総数 28,920,000株
- 発行済株式の総数 7,950,000株
- 株主数 545名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		%
	持株数	持株比率	
上毛実業株式会社	1,365 千株	17.18	%
ショウリン商事株式会社	1,150	14.47	
ムサシ社員持株会	508	6.40	
羽鳥雅孝	360	4.53	
株式会社みずほ銀行	360	4.53	
ムサシ互助会	299	3.76	
小林厚一	284	3.58	
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	236	2.97	
株式会社三井住友銀行	190	2.39	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	166	2.09	

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。



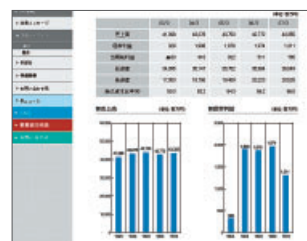
<http://www.musashinet.co.jp/>

当社ホームページでは、事業紹介やIR情報、商品情報、最新ニュースなどの情報を掲載しております。特に「IR情報」では、決算発表資料などのIR関連情報をタイムリーに発信しております。



トップページ

新着情報や事業紹介映像、トピックスなど様々な情報を掲載しています。



IR情報ページ

株価情報や、直近から過去に及ぶ様々なIRデータを掲載しています。



商品情報ページ

当社で取り扱う様々な商品やサービスの詳細を紹介しています。

- 商号 株式会社ムサシ
- 設立 1946年12月
- 本社 東京都中央区銀座八丁目20番36号
- 資本金 1,208,500,000円
- 従業員数 連結593名/単体291名 (2008年3月末現在)
- 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
- 関係会社 ムサシ・フィールド・サポート(株)
武蔵エンジニアリング(株)
(株)ムサシ・イービーシー
ムサシ・イメージ情報(株)
ムサシ・アイ・テクノ(株)
エフ・ビー・エム(株)
武蔵興産(株)
(株)武蔵エンタープライズ
(株)ジェイ・アイ・エム

役員

- | | |
|------------|---------|
| 代表取締役会長 | 都 木 恒 夫 |
| 代表取締役社長 | 小 林 厚 一 |
| 代表取締役専務取締役 | 羽 鳥 雅 孝 |
| 取締役 | 白 岩 圀 丸 |
| 取締役 | 青 坂 修 司 |
| 取締役 | 國 澤 達 人 |
| 取締役 | 小 野 丞 淳 |
| 取締役 | 佐々木 淳 三 |
| 取締役 | 平 口 恵 進 |
| 取締役 | 村 田 隆 典 |
| 取締役 | 山 村 裕 務 |
| 常勤監査役 | 多 田 恒 彦 |
| 常勤監査役 | 中 川 信 彦 |
| 社外監査役 | 安 藤 信 彦 |
| 社外監査役 | 浅 野 修 一 |

事業所

- 本社
東京第一・第二支店
紙・紙加工営業部
海外営業部
東京都中央区銀座八丁目20番36号
- 札幌支店
札幌市北区北十二条西三丁目18番地2 (N12ビル)
- 仙台支店
仙台市青葉区錦町一丁目10番11号 (新平和ビル)
- 北関東支店
さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)
- 東関東支店
千葉市中央区栄町42番11号 (日本企業会館)
- 神静支店
横浜市神奈川区栄町1番地1 (アーバンスクエア横浜)
- 名古屋支店
名古屋市中村区名駅二丁目35番22号 (メビウス名古屋)
- 大阪支店
大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号
- 中四国支店
広島市中区本川町二丁目6番11号 (第7ウエノヤビル)
- 福岡支店
福岡市博多区店屋町6番25号 (第6上村ビル)
- 新潟営業所
- 茨城営業所
- 静岡営業所
- 北陸営業所
- 岡山営業所
- 高松営業所

